

事務事業名	福祉有償運送運営協議会事業	所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕	
特定非営利活動法人等によるボランティア輸送としての有償運送の必要性並びに安全の確保と旅客の利便性の確保に係る方策等を協議するために福祉有償運送運営協議会を設置し、運営している。	
* 平成24年度 芽室町社会福祉協議会を福祉有償運送事業者として承認。	
* 平成26年度 芽室町社会福祉協議会の登録更新について協議し、承認された。	
* 平成29年度 (1) 第1回協議会(書面協議)にて芽室町社会福祉協議会の登録更新について協議し、承認された。 (2) 第2回協議会にて芽室町社会福祉協議会福祉有償運送事業の運営規程一部改正について協議し、原案のとおり承認。帯広運輸支局に変更を報告した。	
* 平成30年度 (1) 平成30年4月1日から、芽室町社会福祉協議会の運営規定一部改正があり、第9条(利用料)が変更となっている。	
* 令和2年度 (1) NPO法人上美生から福祉有償運送事業の申請があり、原案のとおり承認。帯広運輸支局に報告した。	
* 令和3年度 (1) NPO法人上美生から利用料金一覧の変更について申請があり、原案のとおり承認された。 (2) NPO法人プロジェクトめむろによる通勤サポートについて、登録を了承したことを帯広運輸支局に報告した。	
〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕	
協議会事務局として、福祉有償運送事業者から利用状況等の報告を受けるとともに、事業内容の変更申請があった場合や、新規事業者からの福祉有償運送事業実施の申請があった場合は、協議会委員を参集し適宜協議会を開催する。	
NPO法人プロジェクトめむろが行う通勤サポートについて、今後の利用料金等について確認を行いながら進めていく必要がある。	

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	特別障害者手当等支給事業	所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

在宅の特別障がい者(児)に対し、著しく重度の障がいによって生ずる経済的負担軽減を図る一助として、特別障害者手当等を支給することにより、特別障がい者(児)の福祉の向上を図る。対象者に対して概要を説明し、申請書等を受理した後、内容を審査し、十勝総合振興局に進達する。
また、道による支給決定後に対象者に通知し、毎年所得や在宅確認等の受給資格の確認を行う。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和5年度と同様に事業を実施していく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	地域生活支援事業	所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約	発達支援から障がい者就労、地域生活支援体制の充実			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 障がい者の地域生活を支援するため、市町村が地域のニーズに応じて弾力的に実施する事業で、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業、移動支援事業、成年後見制度利用支援事業、日中一時支援事業、自動車改造費助成、訪問入浴サービス事業を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 原則として芽室町に在住する障がい児及び障がい者など。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域生活のための事業を実施することにより、障がい者の自立を促進するとともに保護者や家族の負担を軽減する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 障がい者の地域生活への移行を図るとともに、地域生活における利便性の向上を図り、社会参加の機会を増やす。 障がいの有無にかかわらず町民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実施事業数	事業
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 身体障害者手帳所持者数	人
② 療育手帳所持者数	人
③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 実利用者数(全事業)	人
② グループホーム利用者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 就労支援事業所から一般就労した方的人数(H31～H34累計)	人
② 就労支援事業所から一般就労した方的人数(R5～R8累計)	人
③ 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思ふ町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	20,966,000	22,370,894	20,127,000	21,082,000	21,082,000	21,082,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			201,213	709,000		
	一般財源	円	31,174,987	27,799,637	28,335,694	22,309,000	17,312,000	17,312,000
	事業費計	円	52,140,987	50,170,531	48,663,907	44,100,000	38,394,000	38,394,000
活動指標	① 事業		9	9	9	9	9	9
	②							
	③							
対象指標	① 人		834	806	776	776	776	776
	② 人		242	253	262	262	262	262
	③ 人		127	133	154	154	154	154
成果指標	① 人		182	147	126	126	126	126
	② 人			51	61	61	61	61
	③							
上位成果指標	① 人		5	7	-	-	-	-
	② 人		-	-	3	6	9	12
	③ %		70.9	69.9	61.7	88.0	88.0	88.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・障がい者に創作的活動又は生産活動の機会を提供することにより職業訓練や社会参加の場とするとともに、地域社会との交流の促進を図る必要がある。 ・障害の有無によって分け隔てられない地域共生社会の実現に向け、地域ボランティアの育成や障がいに対する理解を促す普及啓発を行う必要がある。 ・保健・医療・福祉の連携強化を図る必要がある。 ・上記の課題解決のため、地域活動支援センターⅠ型の設置を目指したが、委託事業所側の人員配置(職種指定)に時間を要することから、まずはⅢ型として令和6年度から委託を開始した。	2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) ・委託先と連携し、まずはⅢ型としての運用を軌道に乗せることを第一とし、将来的にはⅠ型の設置を目指して委託先との協議を継続する。 ・地域活動支援センターの機能強化事業として位置づけた就労支援業務にて、相談・育成・マッチング・就労定着支援等を継続する。 ・町内A型・B型事業所と連携し、町内・管内に向け障がいに対する理解を促す普及啓発を行う。
---	---

事務事業名	総合相談所巡回相談事業	所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

対象者から相談を受け、申請書及び医師の診断書(所定の様式)の内容を審査後、心身障害者総合相談所に
進達する。総合相談所の決定した日程を対象者に通知する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和5年度と同様に事業を実施していく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

2024 年度（ 2023 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-3

事務事業名	西十勝障害支援区分認定審査会運営事業	所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者総合支援法の規定による介護給付費の申請があった場合、認定調査員による調査結果と主治医意見書を資料として、障害支援区分認定審査会において客観的・総合的に判断し、障害支援区分を認定する。審査会にて適正な判定が行われるよう、審査会を円滑に運営する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

区分の有効期間の切れ目なく障害福祉サービスの支給決定ができるようにするため、2019年度から審査会の開催日程を1週早めた。これにより、意見書と調査書の内容に不備があり、審査会で判定ができずに差し戻しとなった場合についても区分の有効期間中に再度審査会にかけることが可能となった。
令和6年度以降も同様に引き続き円滑な審査会の運営に努める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,511,690	3,538,052	3,334,302	3,632,000	3,632,000	3,632,000
	一般財源	円	-145,299	-216,188	197,199	184,000	184,000	184,000
	事業費計	円	3,366,391	3,321,864	3,531,501	3,816,000	3,816,000	3,816,000

事務事業名	生活体験住宅管理運営事業	所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約	発達支援から障がい者就労、地域生活支援体制の充実			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・将来一人暮らしを希望する働く障がい者が調理や洗濯、掃除などを体験し、将来の生活スタイルについて考えるきっかけにしてみようための事業を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) ・グループホームや民間アパート等で一人暮らしを希望する町内在住の障がい者 ・茅室町内で生活を希望する町外在住の障がい者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 自立した暮らしを送ることができる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 将来の一人暮らしができる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 説明会開催数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 身体障害者手帳所持者数	人
② 療育手帳所持者数	人
③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 体験住宅利用回数	回
② 説明会・見学会の参加人数	人
③ 利用人数(実人数)	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	17,100	22,730	193,506	316,000	316,000	316,000
	一般財源	円	5,441,246	2,610,741	4,340,271	5,478,000	5,478,000	5,478,000
	事業費計	円	5,458,346	2,633,471	4,533,777	5,794,000	5,794,000	5,794,000
活動指標	①	回		2	0	0	0	0
	②							
	③							
対象指標	①	人	834	806	776	776	776	776
	②	人	236	253	262	262	262	262
	③	人	123	133	154	154	154	154
成果指標	①	回	3	12	8	13	13	13
	②	人	10	6	0	0	0	0
	③	人	3	4	4	10	10	10
上位成果指標	①	%	70.9	69.9	61.7	88.0	88.0	88.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・障がいがあっても自立を目指し安心して暮らせる住まいの場として生活体験住宅事業を実施してきたが新規者の利用は少数にとどまっている。 ・生活体験住宅の今後のあり方について検討する必要がある。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) ・自立を目指す職場実習生等に対して、地域おこし協力隊から生活体験住宅の利用を促し、社会との繋がり希薄な方が自立した生活を送るための支援を実施する。 ・一般就労している障がい者の交流の場など、様々な活用をする。 ・民間事業所への委託等も含め、生活体験住宅のあり方について検討するため、関係機関等と協議を行う。
--	--

事務事業名	障害者相談支援事業	所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約	発達支援から障がい者就労、地域生活支援体制の充実			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>・障がい者やその家族等からの福祉に関する各種相談に応じ、情報の提供、助言、福祉サービス利用援助等の必要な支援を行う。</p> <p>・平成26年度末までに全ての障害福祉サービス利用者に対し、サービス等計画を作成し、継続的に支援する。また、セルフプラン希望者については、作成支援も行う。</p>	
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>原則として芽室町に在住する障がい者・児</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>障がい者・児の自己決定に基づき、必要なサービスを受けることができる。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>障がい者が身近な地域において、自立した日常生活・社会生活を営むことができる。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 障害者相談支援事業所(町内)	ヶ所
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 身体障害者手帳所持者数	人
② 療育手帳所持者数	人
③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 相談支援実利用者数	人
② サービス等利用計画作成者	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービス利用者数	人
② 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思ふ町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			50,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,587,950	1,270,270	883,720	4,573,000	4,573,000	4,573,000
	一般財源	円	921,790	3,989,270	4,956,760	2,320,000	2,320,000	2,320,000
	事業費計	円	4,509,740	5,259,540	5,890,480	6,893,000	6,893,000	6,893,000
活動指標	①	ヶ所	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
対象指標	①	人	834	806	776	776	776	776
	②	人	242	253	262	262	262	262
	③	人	127	133	154	154	154	154
成果指標	①	人	57	37	35	35	35	35
	②	人	67	42	29	29	29	29
	③							
上位成果指標	①	人	289	295	329	329	329	329
	②	%	70.9	69.9	61.7	88.0	88.0	88.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>・精神科病院からグループホーム等への地域移行についての相談窓口が不明瞭なため、ソーシャルワーカーとの連携が取りきれていない。</p> <p>・障がい者の高齢化に伴い、親亡きあとの問題や金銭管理や相続問題、障がい福祉サービスから介護保険サービスへの移行が課題となっている。</p> <p>・障がい者やその家族からの相談内容が複合化・複雑化している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>・令和7年度から基幹相談支援センターを設置することで、地域包括支援センター・成年後見支援センターへ円滑な引継ぎを行うとともに、町全体の伴走型支援体制を構築することで「断らない相談支援」「重層的支援」を構築する。</p> <p>・基幹相談支援センターが特定相談を担うことにより、町内に新たな相談支援事業所が開設されることで障がいを抱える方や家族の相談できる選択肢が増える。</p>
---	---

事務事業名	障害者就労支援事業	所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約	発達支援から障がい者就労、地域生活支援体制の充実			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいをお持ちの方々に、役場業務の職場実習や就労体験の機会を提供する。 福祉就労の選択肢を拡大するため、町内の「就労継続支援事業所」を拡充し、事業の運営安定、事業拡大を図る。 地方創生推進交付金を使用しながら「雇用促進」と「通勤支援（通勤サポート事業）」に関して事業委託を行う。 	→	<p>5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table> <tr> <th>①</th><th>障害者職場実習申込者</th><th>人</th></tr> <tr> <th>②</th><th>障害者就労体験申込者</th><th>人</th></tr> <tr> <th>③</th><th>町内開設の就労系サービス事業所利用者数</th><th>人</th></tr> </table>	①	障害者職場実習申込者	人	②	障害者就労体験申込者	人	③	町内開設の就労系サービス事業所利用者数	人
①	障害者職場実習申込者	人									
②	障害者就労体験申込者	人									
③	町内開設の就労系サービス事業所利用者数	人									
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者職場実習希望者 障害者就労体験希望者 町内に開設している事業所 	→	<p>6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table> <tr> <th>①</th><th>障害者職場実習採用者</th><th>人</th></tr> <tr> <th>②</th><th>障害者就労体験決定者</th><th>人</th></tr> <tr> <th>③</th><th>町内開設の就労系サービス事業所数</th><th>ヶ所</th></tr> </table>	①	障害者職場実習採用者	人	②	障害者就労体験決定者	人	③	町内開設の就労系サービス事業所数	ヶ所
①	障害者職場実習採用者	人									
②	障害者就労体験決定者	人									
③	町内開設の就労系サービス事業所数	ヶ所									
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場実習により、職業能力や職業適性を向上させる。 就労体験により、働くことの喜びを感じてもらう。 町内の就労系サービス事業所の運営安定、事業拡大を図る。 	→	<p>7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)</p> <table> <tr> <th>①</th><th>1人当たりの職場実習時間</th><th>時間</th></tr> <tr> <th>②</th><th>1人当たりの就労体験時間</th><th>時間</th></tr> <tr> <th>③</th><th>町内に進出した就労系サービス事業所数</th><th>ヶ所</th></tr> </table>	①	1人当たりの職場実習時間	時間	②	1人当たりの就労体験時間	時間	③	町内に進出した就労系サービス事業所数	ヶ所
①	1人当たりの職場実習時間	時間									
②	1人当たりの就労体験時間	時間									
③	町内に進出した就労系サービス事業所数	ヶ所									
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般就労への訓練の場を拡大し、障がい者の一般就労を促進させ、障がい者の自立支援と社会参加の促進を図る。 	→	<p>8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table> <tr> <th>①</th><th>就労支援事業所から一般就労した方の人数(H31～H34累計)</th><th>人</th></tr> <tr> <th>②</th><th>就労支援事業所から一般就労した方の人数(R5～R8累計)</th><th>人</th></tr> <tr> <th>③</th><th>障がい者にとって暮らしやすいまちだと思ふ町民の割合</th><th>%</th></tr> </table>	①	就労支援事業所から一般就労した方の人数(H31～H34累計)	人	②	就労支援事業所から一般就労した方の人数(R5～R8累計)	人	③	障がい者にとって暮らしやすいまちだと思ふ町民の割合	%
①	就労支援事業所から一般就労した方の人数(H31～H34累計)	人									
②	就労支援事業所から一般就労した方の人数(R5～R8累計)	人									
③	障がい者にとって暮らしやすいまちだと思ふ町民の割合	%									

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	2,502,500	5,028,000	4,100,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			1,163,000			
	一般財源	円	10,425,257	7,134,158	6,959,047	2,654,000	2,654,000	2,654,000
	事業費計	円	12,927,757	12,162,158	12,222,047	2,654,000	2,654,000	2,654,000
活動指標	① 人		13	12	20	14	14	14
	② 人		8	2	2	14	14	14
	③ 人		34	33	38	38	38	38
対象指標	① 人		13	12	19	7	10	10
	② 人		8	2	2	12	12	12
	③ ヶ所		3	3	3	3	3	3
成果指標	① 時間		154	155	71.8	71.8	71.8	71.8
	② 時間		0	24	2	8	8	8
	③ ヶ所		3	3	3	3	3	3
上位成果指標	① 人		5	7	-	-	-	-
	② 人		-	-	3	6	9	12
	③ %		70.9	69.9	61.7	88.0	88.0	88.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 働く障がい者の一般就労の促進と定着支援の課題解決の一助として、2022年4月からNPO法人に委託している。 障がい者就労を希望する企業に対して、職場実習生による見学や体験を実施しているが、一般就労に至るケースは少数である。 一般企業で働いていた方が何らかの原因で退職して障がい福祉サービスを利用ケースが一定数いる。 	<p>2. 今後の取組（2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場実習支援事業において、庁内業務の経験を重ね、町内企業で体験することで就労スキルや社会性を身に付け一般就労を目指す。 就労体験事業において、社会参加の経験を重ねて職場実習生へのステップアップを支援する。 地域おこし協力隊を中心に、一般就労を目指す方への支援やアウトリーチ活動を推進していく。（アウトリーチとは生活課題を抱えながら福祉の支援を受けていない方に情報を届け、公的支援を通して生活課題を解決する取組）
--	---

総合計画 施策番号	3-3-3
--------------	-------

<p>〔事業の概要・現状・課題〕</p> <p>障害者手帳の交付申請書の記載内容及び添付書類を審査・受理し、十勝総合振興局または心身障害者総合相談所に進達する。各機関の手帳交付決定後に申請者に対して手帳を郵送し、各種手続きの案内をする。</p>
<p>〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕</p> <p>令和5年度と同様に事業を実施していく。</p>

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	障害者自立支援給付事業	所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

障がいによる不便の除去・軽減、能力の維持等を図り、社会復帰及び社会参加を推進するため、障害者総合支援法に基づき、身体・知的・精神障がい者及び障がい児、難病患者等に対し、「補装具費」、「更生医療」、「療養介護医療」、「介護給付費」、「訓練等給付費」等を給付する。

また、訪問系サービスの給付費が国庫負担基準額を超過しており、2020年度から「重度訪問介護等利用促進事業費補助金」、2021年度から「重度障害者に係る市町村特別支援事業補助金」を活用し市町村の負担軽減を行っている。（2023年度は国庫負担基準額を超過しなかったため未申請）

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

全て、障害者総合支援法に基づく事業であるため、国の制度に準じて実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	463,368,218	455,733,890	474,533,158	467,229,000	467,229,000	467,229,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	137,452,479	163,516,383	177,443,764	156,362,000	156,362,000	156,362,000
	事業費計	円	600,820,697	619,250,273	651,976,922	623,591,000	623,591,000	623,591,000

事務事業名	障害者在宅生活支援事業	所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

①重度身体障害者等交通費助成

重度身体障がい者等を対象に生活圏の拡大を図るとともに経済的負担の軽減を図るため、在宅の重度身体障がい者等にタクシー運賃の一部を助成する。

②在宅心身障害者等通院・通所交通費助成

身体・知的・精神障がい者等を対象に、障がい児・者の経済的負担の軽減を図るため、障がい児・者の通院や施設通所に係る交通費を助成する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和5年度と同様に引き続き実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	448,000	367,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,492,378	2,949,510	2,720,065	2,959,000	2,959,000	2,959,000
	事業費計	円	2,940,378	3,316,510	3,220,065	3,459,000	3,459,000	3,459,000

事務事業名	障害者医療費給付事業	所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道が実施する医療給付事業の実施に伴い、昭和46年に条例制定。重度心身障害者に医療費の一部を助成することによって、保健の向上に資するとともに福祉の増進を図ることを目的としている。

医療の高度化、高齢化に伴う医療費の増加に伴い、北海道が事業規模を縮小(1割負担導入)したことから、平成16年10月から本町も北海道の方針に準じ改正を行っている。平成18年4月1日以降の障害者自立支援法関連で、北海道の補助要綱が変更され、今まで助成対象外であった知的障害者援護施設入所者のうち、他に公費負担医療を受けていない者にあつては、新たに助成の対象とされたことから対象者が拡大された。

平成30年度から、レセプト併用化が始まり請求事務手数料が大幅に減っている。また、中学生までの医療費無償化に伴い、条例改正を行い障害者医療給付事業の対象者を中学校卒業まで拡大している。令和4年度から、後期高齢者医療制度加入者に「2割負担」の方が発生して本事業の助成対象となった。

令和5年度から、18歳までの医療費無償化に伴い、障害者医療給付事業の全額助成対象者を18歳まで拡大している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

北海道の補助により町が実施する事業であるため、道の制度に準じて実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	9,623,000	10,817,000	10,546,000	10,894,000	10,894,000	10,894,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,677,086	2,822,655	3,996,187	3,590,000	3,590,000	3,590,000
	一般財源	円	11,036,010	13,006,737	13,658,516	14,921,000	14,921,000	14,921,000
	事業費計	円	23,336,096	26,646,392	28,200,703	29,405,000	29,405,000	29,405,000

総合計画 施策番号	3-3-3
--------------	-------

<p>〔事業の概要・現状・課題〕</p> <p>障害者総合支援法の規定による介護給付費申請者に対し、認定調査員による調査の実施、かかりつけ医療機関の主治医に意見書作成を依頼し、障害支援区分認定を行うための資料を作成する。</p> <p>また、障害者総合支援法の規定による訓練等給付費申請者に対し、認定調査員による調査を実施し、支給決定を行うための資料を作成する。</p>
<p>〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕</p> <p>令和5年度と同様に事業を実施していく。</p>

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		214,000	136,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	786,357	1,042,621	793,186	1,124,000	1,124,000	1,124,000
	事業費計	円	786,357	1,256,621	929,186	1,124,000	1,124,000	1,124,000

事務事業名	ふれあい交流事業開催支援事業		所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

心身にハンディのある人との交流会を通して障がい福祉についての関心を深めてもらい、障がい者支援団体への理解を深めながら支援の輪を広げていくことを目的として開催する、「ふれあい広場」及び「ふれあい交流会」に対して補助金を交付する。

平成27年度補助要綱改正により「ふれあい交流事業開催支援事業」に事務事業名を変更した。令和4年度からふれあい広場は保健福祉センター、ふれあい交流会は健康プラザで再スタートしている（令和2年度、3年度はコロナウイルスのため中止）。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

障がいの有無にかかわらず様々な方の交流の場を提供できるよう、今後も支援を継続する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	119,746	227,159	277,000	277,000	277,000
	事業費計	円	0	119,746	227,159	277,000	277,000	277,000

事務事業名	どんぐり会支援事業	所属 部門	健康福祉課	障がい福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

本事業は活動費を補助することにより、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図ることを目的とし、会員相互の協力、研修等を通じて、障がい者の社会参加を促していく。その「どんぐり会」の活動費を補助することで、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図り、会員相互の協力、親睦等を通して各当事者の療育技術の向上と福祉の増進を図り、明るい家庭づくりを推進することを目的としている。

また、活動方針として、「障がい児者が安心して生活できる地域社会の実現」と「次の世代へ繋がる組織の構築」を目指している。新規加入者（正会員）の伸び悩みや、既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足していることが課題となっている。

令和6年度は、芽室町どんぐり会が設立して結成50年を迎えることから、記念式典を開催予定。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新規加入者（正会員）数の伸び悩みや既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足していることが課題であり、令和2年度からフェイスブックやNOTEを活用して情報発信するという新たな取り組みを行っている。障がい者（児）の保護者の療育技術の向上と障がい者（児）の福祉の向上に寄与してきた団体であるため、今後も団体との意見交換を行いながら活動支援を継続する。

また、近年障がい者の高齢化に伴い、親亡き後を不安に思う会員の方が増えていることから各種研修会等を通して、芽室町成年後見支援センターと連携する等の対応を検討する必要がある。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	39,658	26,747	187,930	277,000	277,000	277,000
	事業費計	円	39,658	26,747	187,930	277,000	277,000	277,000